

2021年冬季ボーナス支給動向

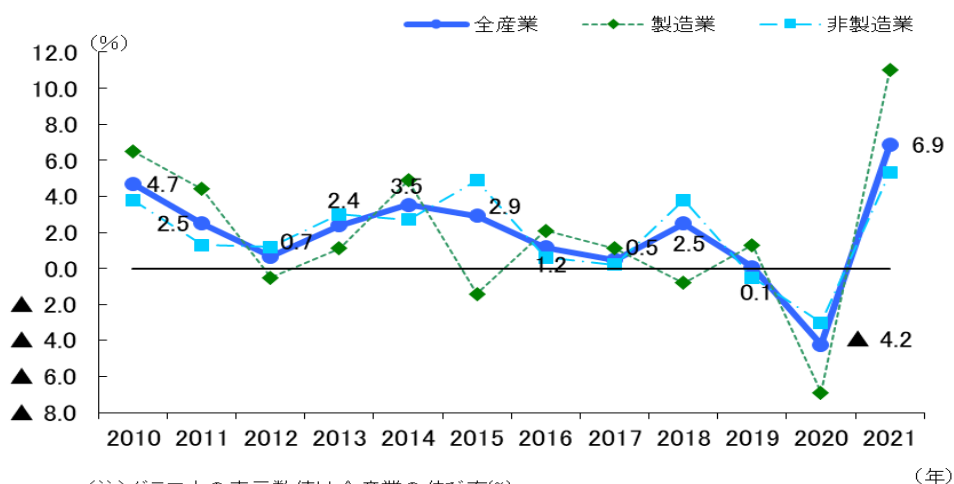
支給額6.9%増で2年ぶりのプラス

県内民間企業の2021年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査（全産業・企業単純平均、有効回答106社、平均年齢42.6歳）によれば、平均ボーナス支給額は411,000円で、前年同期の384,600円に比べ支給額+26,400円、増減率+6.9%（前年同調査▲16,900円、▲4.2%）と2年ぶりのプラスに転じ、1990年（+6.6%）以来の高い伸び率となった。業種別に見ると、製造業は+11.0%、非製造業は+5.3%とともに増加しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に落ち込んだ前年から持ち直しの動きが見られている。

ボーナス支給額の増減を企業割合（社数構成比）で見ると（次頁）、支給額が前年冬季より増加した企業割合は62.3%と前年同調査の36.0%から26.3ポイント上昇し、逆に減少した企業割合は21.7%と前年の44.1%から22.4ポイント低下しており、幅広い業種でボーナス支給を増加する動きが出てきていることがうかがえる結果となった。

〈参考〉各企業の従業員数を考慮した、全産業一人当たりの加重平均支給額（平均年齢40.3歳）は802,400円で、前年同期778,700円に比べ支給額+23,700円（前年同調査+2,800円）、増減率は+3.0%（同+0.4%）であった。

冬季ボーナス伸び率の推移(前年同期比)



支給額増減(前年同期比)における企業割合の推移

(%) (ポイント)

	増 加	横 ば い	減 少	「増加」-「減少」
2010年 冬季	53.6	27.7	18.8	34.8
2011年 冬季	46.4	26.4	27.2	19.2
2012年 冬季	46.4	20.5	33.0	13.4
2013年 冬季	57.5	21.7	20.8	36.7
2014年 冬季	48.2	28.1	23.7	24.5
2015年 冬季	59.6	17.3	23.1	36.5
2016年 冬季	52.4	22.3	25.3	27.1
2017年 冬季	52.1	16.0	31.9	20.2
2018年 冬季	53.7	12.6	33.7	20.0
2019年 冬季	39.8	21.4	38.8	1.0
2020年 冬季	36.0	19.8	44.1	▲ 8.1
2021年 冬季	62.3	16.0	21.7	40.6

製造業・非製造業別支給動向

製造業（有効回答30社、平均年齢41.6歳）の平均支給額は426,000円で、前年同期比+42,100円（前年同調査▲28,200円）、増減率+11.0%（同▲6.9%）と2年ぶりにプラスに転じた。また支給額増減の企業割合では、増加先が76.7%と前年の37.1%から39.6ポイント上昇した一方、減少先が20.0%と前年の40.0%から20.0ポイント低下し、2年ぶりに増加先が減少先を上回った。業種別では食料品製造業や木材・木製品製造業、金属製品製造業などで増加の動きが見られた。

非製造業（有効回答76社、平均年齢43.0歳）の平均支給額は405,000円で、前年同期比+20,200円（前年同調査▲11,700円）、増減率+5.2%（同▲3.0%）と3年ぶりにプラスに転じた。支給額増減の企業割合では、増加先が56.6%と前年の35.5%から21.1ポイント上昇した一方、減少先は22.4%と前年の46.1%から23.7ポイント低下し、3年ぶりに増加先が減少先を上回った。業種別では、運送業や卸売業、サービス業などで増加が目立っている。

業種別の支給額動向(企業平均)

業種	回答社数	支給額(千円、前年比は%)				構成比(%)		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
製造業	30	426.0	383.9	42.1	11.0	76.7	3.3	20.0
非製造業	76	405.0	384.8	20.2	5.2	56.6	21.1	22.4
全産業	106	411.0	384.6	26.4	6.9	62.3	16.0	21.7

従業員規模別支給動向

従業員規模別に見ると、すべての階層で支給額が前年を上回っている。中でも、30～49人の規模先が+21.1%（同+70,700円）と2ケタの大幅増となっており、前年に大幅に減少した反動に加え、コロナ禍の中で、従業員に報いようとする企業があったことが推測される。

次に、支給額増減の企業割合を見ると、全階層で増加先が減少先を上回り、さらにほとんどの階層で増加先の構成比が6割以上となっていることから、ボーナス支給の増額が企業規模に関わらず広く及んでいる様子がうかがえる。

従業員規模別の支給額動向（企業平均）

従業員規模	回答社数	支給額(千円、前年比は%)				構成比(%)		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
1～9人	11	353.5	332.5	21.0	6.3	72.7	18.2	9.1
10～29人	20	272.9	267.7	5.2	1.9	45.0	20.0	35.0
30～49人	23	405.0	334.3	70.7	21.1	69.6	21.7	8.7
50～99人	18	395.9	394.9	1.0	0.3	61.1	16.7	22.2
100～199人	14	457.4	423.6	33.8	8.0	64.3	14.3	21.4
200人以上	20	568.6	551.3	17.3	3.1	65.0	5.0	30.0
全規模	106	411.0	384.6	26.4	6.9	62.3	16.0	21.7

〈参考〉ボーナス支給(予定)時期

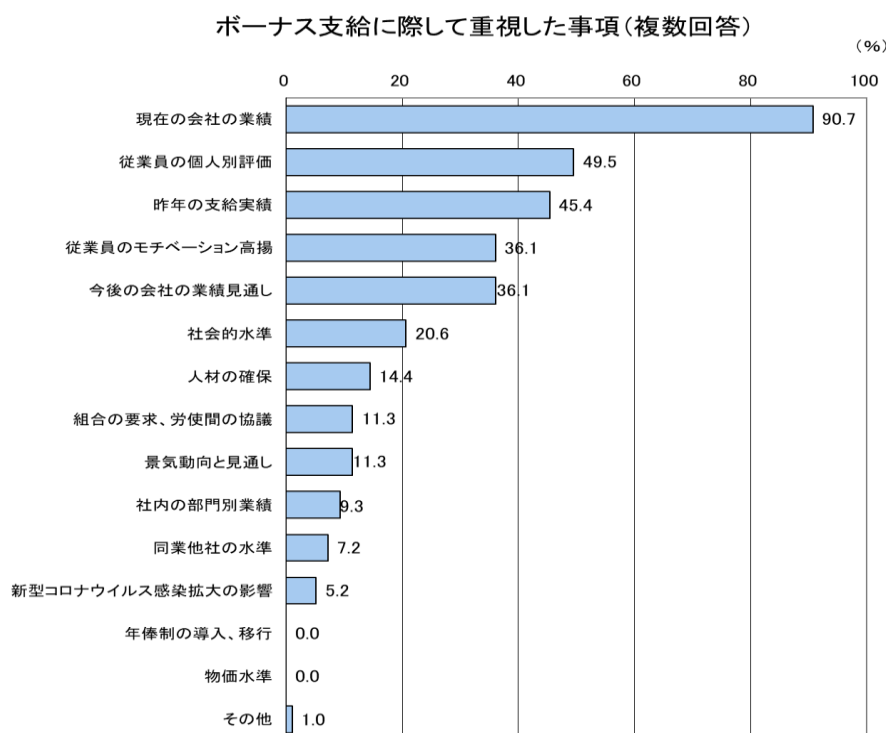
支給時期	11月	12月			1～3月	未定	合計
		上旬	中旬	下旬			
構成比(%)	1.9	33.0	43.4	13.2	1.9	6.6	100.0

ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給における重視事項（有効回答97社、回答数328、平均回答数3.4）を見ると、例年同様「現在の会社の業績」が90.7%（前年同調査81.1%）と最も高く、いわゆる業績連動型の支給が広く浸透している。以下の順位は、2位が「従業員の個人別評価」49.5%（同4位、38.7%）、3位「昨年の支給実績」45.4%（同2位、43.4%）と続き、「今後の会社の業績見通し」（同3位、39.6%）と「従業員のモチベーション高揚」（同5位、27.4%）がともに36.1%で、同率で4位となった。

今回、「新型コロナウイルス感染拡大の影響」と回答した企業が5.2%（前年同調査▲9.0ポイント）と前年から大きく低下していることから、新型コロナウイルス感染症の影響が前年よりも少なくなったと考えられる。

また、「従業員の個人別評価」（前年比+10.8ポイント）や「従業員のモチベーション高揚」（同+8.7ポイント）などは前年から大きく上昇しており、コロナ禍において、従業員への配慮を意識する動きが見られた。



— 調査要領 —

調査時期	2021年12月上旬～2022年1月上旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 285社
有効回答	106社